

イオンビーム工学研究所

I 2014年度大学評価委員会の評価結果への対応

設備の老朽化について運営委員会として以前から指摘しておりまた評価委員会においても同様の認識を持って頂いている。今後とも関係機関に対して更新についての働きかけを行っていききたい。

II 現状分析

1 理念・目的
1.1 理念・目的は、適切に設定されているか。 <u>①研究所（研究センター）として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。</u> 「自立的で人間力豊かなリーダーの育成と時代の最先端に行く高度な研究」を行うため、本学の教員・大学院生・学部学生の研究・教育に資するという理念・目的を明確にしている。本学の教員・大学院生・学部学生が、社会のニーズに即応した高度な研究・教育を実施できるよう、本研究所では常に研究所設備の整備と更新を行い共同利用施設として開放している。また新たに取り組むべき課題として、ワイドバンドギャップ半導体を用いた省エネデバイスの開発や生物物質や環境物質の分析・改質に関する研究を挙げている。
1.2 理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。 <u>①理念・目的はホームページ等で、社会一般に対して周知・公表されていますか。</u> 理念・目的については、ホームページを通じて周知している。また、理念・目的に基づく研究活動の成果については、毎年度法政大学イオンビーム工学研究所報告（和文及び欧文）を発行し、各大学および関連研究機関、企業へ送付し広報している。さらにはイオンビーム工学研究所シンポジウムを開催し、関連分野学界へのアピールを行っている。
1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。 <u>①理念・目的の適切性を定期的に検証していますか。また、その検証プロセスを説明してください。</u> 最先端に行く高度な研究を、本学の教員・大学院生・学部学生の研究・教育に資するため、運営委員会および所員会で研究所設備の整備や新規研究員の委嘱およびシンポジウムのテーマを設定するなど、理念・目的の適切性を検証している。
2 研究活動
2.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。 2014年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。 <u>①研究・教育活動の実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）</u> 2014年12月5日のシンポジウム開催のため、大学や関連研究機関に案内状、ポスター送付を行い、応用物理学会誌や物理学会誌へ案内の掲載依頼を行った。またホームページへも案内を掲載した。今年度は以下の3名に招待講演をお願いした。大久保雅隆（産業技術総合研究所）「超伝導を使うと何が見えるか?」、中村正人（JAXA）「金星探査機「あかつき」の金星周回軌道再投入について」、松本義久（東京工業大学）「DNA 二重鎖切断の認識・修復の分子機構からがん診断・治療へ」。一般講演件数は18件で、シンポジウム参加者は107名（学外26名、学内81名）となり、例年と同規模で、学内外の研究者や学生の発表や意見交流の場となっていた。またシンポジウムプロシーディングスを刊行した。2014年3月5日には学部学生、院生を対象とした公開セミナーを開催した。宇宙航空研究開発機構の五十嵐泰史氏に「宇宙用半導体デバイスの開発～宇宙線による影響と対策～」、日立金属の三島友義氏に「ナノテクノロジーを活用した高品質 GaN 基板の開発」と題して御講演頂き、26人の参加者があった。研究所施設は教員のみならず、大学院生（修士、博士）、ポスドク研究者、学部生（卒業研究）にも開放されているが、イオンビーム工学研究所は放射線管理施設であるため、加速器の使用には法令で義務付けられた「放射線安全取扱い講習会」の受講が必要である。理工学部放射線安全管理委員会では学内の取扱者の便宜を図るためこの講習会を例年4月下旬に学内で開催しており、イオンビーム工学研究所も全面的に開催に協力している。2014年4月19日の講習会では学生、教員併せて144名が参加した。
<u>②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）</u> 出版物として「Report of Research Center of Ion Beam Technology Hosei University」ISSN:0914-2908、「イオンビーム工学研究所報告」ISSN:0286-0201を毎年刊行し、主要図書館や関連研究機関に配布している。研究成果は「イオンビーム工学研究所報告」に記載しており、2014年度の所員による論文発表は延べ7件で、国際会議での発表は8件、国内学会、研究会での発表は23件、招待講演が1件あった。また出版物の文献はJSTの文献複写サービスからも取寄せ可能となっている。
<u>③研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用等）</u> 所員の過去10年の論文引用数は延べ560件(Web of Science)で、活発に引用されている。
<u>④研究所（研究センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）</u>

東日本大震災後の福島原子力発電所事故に伴い、研究所では小金井キャンパスの環境放射線観測をきわめて初期の段階(2011年3月17日)から実施し、ホームページを通じて社会への公表を行なってきた。また、法政3キャンパス、附属校、外部の幼稚園等で環境放射線計測を実施しており評価されている。その他 NHK エデュケーショナルに撮影協力した内容が「NHK 高校講座」化学基礎 第7回「原子核と電子」として教育テレビで2013年5月29日に放送され番組ホームページから4年間インターネット無料配信が行われることとなったことなど、社会的にもイオンビーム工学研究所の施設の重要性が評価されている。

⑤ 科研費等外部資金の応募・獲得状況

環境省の未来のあるべき社会・ライフスタイルを創造する技術イノベーション事業(4500万円)、受託研究((株)日立金属(100万円)、(株)日立製作所(300万円))の研究を実施している。更に産業技術総合研究所、京大原子炉実験所、通信総合研究所、宇宙航空研究開発機構(JAXA)、カリフォルニア大学 San Diego 校との共同研究を実施している。また(株)コメット、(株)ぺんてる、(株)IHIなどの企業との寄付・受託研究を受け付けている。2015年度の科研費(基盤研究B、C)の公募へ応募した。

3 管理運営

3.1 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。

① 所長(センター長)をはじめとする所要の職を置き、また運営委員会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。

運営は法政大学イオンビーム工学研究所規程に則って運営委員会を設けて行われている。その他小委員会として共同利用委員会、シンポジウム委員会、将来計画検討委員会、紀要編集委員会などを設けて活動している。また専任教員採用にあたっては付置研究所等専任教員の身分審査に関する規程に従って、適切に行われている。例えば2015年度に行われた任期付専任教員の採用に際しては主要公募サイト(JREC-IN)や大学のホームページ上で公募を行い、審査、面接を行って採用予定者を決定した。

4 内部質保証

4.1 内部質保証システム(質保証委員会等)を適切に機能させているか。

① 質保証に関する各種委員会は適切に活動していますか。

放射線取扱施設であるため、法令に基づいた厳格な運用を行っている。当研究所及び学外の放射線使用施設利用者(教員、学生)のために「放射線取扱講習会」を毎年実施し、放射線取扱についての知識及び安全教育を80人を目標にして行っている。また国内外の学術論文誌への発表を奨励しており、使用者には「イオンビーム工学研究所報告」への執筆を義務づけて研究水準を維持している。シンポジウムでは発表件数15件(招待講演者を含む)を目標にして開催し、学内外の交流を通じても学外者の意見を取り入れている。大学評価委員会の自己点検評価を通じての内部質保証も行っている。これらをPDCAサイクルに対応させると、イオンビーム工学研究所の運営委員会、小委員会、将来計画委員会において計画(P)(中・長期計画、放射線講習、シンポジウムの開催、セミナーの開催、研究所報告、その他)をたてて年度目標に反映させる。これらの実行(D)後に運営委員の意見のみならず大学評価室からの意見も参考にして評価(C)を行い、計画を練り直している(A)。

② 質保証活動への教員の参加状況を説明してください。

国内外の学術論文誌への発表を奨励しており、使用者への研究所報告への執筆を義務づけ、研究水準を維持している。教育研究活動リストは年度ごとに「法政大学イオンビーム工学研究所報告」に公表している。その他、大学評価委員会の自己点検評価を運営委員会で審議し、可能な範囲で対応することでもシステムを機能させている。

教育研究等環境【任意項目】

教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。

・ティーチング・アシスタント(TA)、リサーチ・アシスタント(RA)、技術スタッフなどの教育研究支援体制は整備されていますか。

日常業務を補佐する臨時オペレーター(学生)はいるが、技術スタッフがいらないため老朽化の進んだ装置の保守が頻繁に必要で、専任教員の研究活動に支障を来している。

社会連携・社会貢献【任意項目】

教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。

・教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動(シンポジウムや公開講座、資料の公開など)を行っていますか。

法政大学イオンビーム工学シンポジウムを例年12月上旬に開催している。シンポジウムでは研究者のみならず一般の人にも興味を持ちやすい内容の招待講演と学内外の研究者の発表の場を設けており意見交流の場となっている。またシンポジウムプロシーディングスも刊行している。その他、院生、学部学生対象を主な対象としたイオンビーム工学セミナーを3月に開催している。イオンビーム工学研究所は放射線管理施設であるため、加速器の使用には法令で義務付けられた「放射線安

全取扱い講習会」の受講が必要である。理工学部放射線安全管理委員会では学内の取扱者の便宜を図るためこの講習会を例年4月下旬に学内で開催しており、イオンビーム工学研究所も全面的に開催に協力している。毎年出版物として「Report of Research Center of Ion Beam Technology Hosei University」ISSN:0914-2908、「イオンビーム工学研究所報告」ISSN:0286-0201を毎年刊行し、主要図書館や関連研究機関に配布している。研究成果は「イオンビーム工学研究所報告」に記載しており、これら文献はJSTの文献複写サービスからも取寄せ可能となっている。

・学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組みを行っていますか。

産業技術総合研究所、京大原子炉実験所、通信総合研究所、宇宙航空研究開発機構(JAXA)、カリフォルニア大学 San Diego 校との共同研究を実施している。また(株)コメット、(株)ぺんてる、(株)IHなどの企業との寄付・受託研究を受け付けている。

その他NHKエデュケーショナルに撮影協力した内容が「NHK高校講座」化学基礎 第7回「原子核と電子」として教育テレビで放送され番組ホームページからインターネット無料配信が行われている。

・地域交流や国際交流事業に関する取り組みを行っていますか。

環境放射線測定の依頼についてはいつでも対応しており、2014年度には外部の幼稚園・小学校・中学校での環境放射線計測や法政3キャンパスでの測定を実施した。

現状分析根拠資料一覧

資料番号	資料名
1 理念・目的	
1.1	http://www.ionbeam.hosei.ac.jp/guide.html 研究所概要
1.2	http://www.ionbeam.hosei.ac.jp/sympo/symposium.html シンポジウムについて
1.3	法政大学イオンビーム工学研究所規程
1.4	法政大学イオンビーム工学研究所運営委員会議事録 第220～第228回
2 研究活動	
	資料1.3を参照
2.1	第33回法政大学イオンビーム工学研究所シンポジウム ポスターや出席者名簿等
2.2	イオンビーム工学セミナー ポスターや出席者名簿等
2.3	放射線安全取扱い講習会 案内や受講者名簿等
2.4	「Report of Research Center of Ion Beam Technology Hosei University」ISSN:0914-2908
2.5	「イオンビーム工学研究所報告」ISSN:0286-0201
2.6	Web of Scienceからのデータを集計したエクセルシート
2.7	http://www.ionbeam.hosei.ac.jp/radiation.html 臨時環境放射線測定情報
2.8	各地域での放射線測定した結果をまとめたPowerPointファイル
2.9	http://www.nhk.or.jp/kokokoza/tv/kagakukiso/archive/chapter007.html NHK高校講座 化学基礎 第7回「原子核と電子」
3 管理運営	
	資料1.3、1.4を参照
4 内部質保証	
	資料2.3、2.5、1.4を参照
社会連携・社会貢献	
	資料2.1、2.2、2.3、2.4、2.5、2.7、2.8、2.9を参照

Ⅲ. 研究所の重点目標

第34回イオンビーム工学シンポジウムの開催、福島原発に伴う環境放射線測定の継続、設備の安全性の向上を目指す。また、評価委員会においても認識されているように設備の老朽化対策のために関係機関への働きかけを行っていく。

Ⅳ 2014年度目標達成状況

No	評価基準	教員・教員組織
1	中期目標	専任教員の欠員補充への努力
	年度目標	専任教員の欠員補充への努力
	達成指標	欠員の補充

	年度末報告	自己評価	A
		理由	4年前の専任教員の不意の他界の後、関係各所への働きかけを行ってきた結果、任期付ではあるが専任教員の採用が認められ、2015年度から研究所の専任教員は2名となるため。
		改善策	—
No	評価基準	教育研究等環境	
2	中期目標		環境物質や有機、生体新材料物質の分析を可能とする研究設備の整備
	年度目標		水素の定量分析を可能とする装置の構築
	達成指標		装置の完成
	年度末報告	自己評価	S
		理由	水素定量の手法である弾性散乱反跳分析を行うための検出器、信号処理装置、ソフトの構築を行った。現在ユーザーが活用中である。
改善策		—	
No	評価基準	教育研究等環境	
3	中期目標		安全対策
	年度目標		①高降水量時の漏水への対応 ②設備老朽化に伴う作業環境（温度）劣化への対応
	達成指標		①漏水対策の完了 ②空調設備の更新
	年度末報告	自己評価	S
		理由	①施設課の協力の元、懸念であった地下ピットへの漏水対策の調査、対策を実施して頂いた。 ②空調設備の更新を行って頂いた。
改善策		気が付き次第、引き続き改善を行なっていく。	
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
4	中期目標		「法政大学イオンビーム工学シンポジウム」の開催や報道機関への取材協力
	年度目標		2014年度シンポジウムの開催
	達成指標		過去3年と同様の開催規模と参加者
	年度末報告	自己評価	S
		理由	2014年12月5日のシンポジウム開催のため、大学や関連研究機関に案内状、ポスター送付を行い、応用物理学会誌や物理学会誌へ案内の掲載依頼を行った。またホームページへも案内を掲載した。今年度は以下の3名に招待講演をお願いした。大久保雅隆（産業技術総合研究所）「超伝導を使うと何が見えるか?」、中村正人（JAXA）「金星探査機「あかつき」の金星周回軌道再投入について」、松本義久（東京工業大学）「DNA 二重鎖切断の認識・修復の分子機構からがん診断・治療へ」。一般講演件数は18件で、シンポジウム参加者は107名（学外26名、学内81名）となり、例年と同規模であった。またシンポジウムプロシーディングスを刊行した。2014年3月5日には学部学生、院生を対象とした公開セミナーを開催した。宇宙航空研究開発機構の五十嵐泰史氏に「宇宙用半導体デバイスの開発～宇宙線による影響と対策～」、日立金属の三島友義氏に「ナノテクノロジーを活用した高品質 GaN 基板の開発」と題して御講演頂き、26名の参加者があった。 NHK に実験協力した原子衝突模擬実験の内容が高校生向け番組「NHK 高校講座」（化学基礎第7回「原子核と電子」としてネット配信されている。 その他、放射線業務従事者のための教育訓練講習会の開催へ協力している。
改善策		—	
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
5	中期目標		環境放射線測定
	年度目標		福島原発に伴う環境放射線測定の継続
	達成指標		測定の継続
	年度末報告	自己評価	A
		理由	福島原子力発電所事故以降、小金井キャンパスにおける環境放射線測定は現在も継続して実施している。その他、市ヶ谷キャンパス、多摩キャンパスで放射線測定を行った。また、神奈川

			県湘南学園幼稚園、小学校、中学校から測定依頼をうけて放射線測定を実施した。2013 年度のイオンビーム工学研究所報告を発行した。	
		改善策	—	
No	評価基準		社会連携・社会貢献	
6	中期目標		産学連携の推進	
	年度目標		受託研究の実施	
	達成指標		受託研究の受け入れ	
	年度末報告	自己評価		S
		理由		環境省の未来のあるべき社会・ライフスタイルを創造する技術イノベーション事業(4500 万円)、受託研究((株)日立金属(100 万円)、(株)日立製作所(300 万円))の研究を実施している。更に産業技術総合研究所、京大原子炉、通信総合研究所、JAXA、San Diego との共同研究を実施している。また(株)コメット、(株)ぺんてる、(株)IHI などの企業との寄付・受託研究を受け付けている。2015 年度の科研費の公募へ応募した。
	改善策		—	

V 2015 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教員・教員組織
1	中期目標	専任教員の欠員補充への努力
	年度目標	任期付ではあるが専任教員採用が実現したため部分的に達成済み
	達成指標	部分的に達成済み
No	評価基準	教育研究等環境
2	中期目標	環境物質や有機、生体新材料物質の分析を可能とする研究設備の整備
	年度目標	窒素分析用ソフトウェアの開発
	達成指標	窒素の分析が可能となること
No	評価基準	教育研究等環境
3	中期目標	安全対策
	年度目標	老朽化した加速器用メイン電源の交換、補修
	達成指標	来年度用予算申請の完了
No	評価基準	教育研究等環境
4	中期目標	設備の老朽化対策又は主要設備の更新
	年度目標	設備更新への道筋の構築
	達成指標	関係部署等を通しての要望
No	評価基準	教育研究等環境
5	中期目標	技術スタッフ補充への努力
	年度目標	技術スタッフ補充への努力
	達成指標	技術スタッフの確保
No	評価基準	社会連携・社会貢献
6	中期目標	「法政大学イオンビーム工学シンポジウム」の開催や報道機関への取材協力
	年度目標	2015 年度シンポジウムの開催
	達成指標	過去 3 年と同様の開催規模と参加者
No	評価基準	社会連携・社会貢献
7	中期目標	環境放射線測定
	年度目標	福島原発に伴う環境放射線測定の継続
	達成指標	測定の継続
No	評価基準	社会連携・社会貢献
8	中期目標	産学連携の推進
	年度目標	受託研究の実施
	達成指標	受託研究の受け入れ

VI 2012年度認証評価 努力課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

VII 大学評価報告書

大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見
<p>イオンビーム工学研究所では設備の老朽化が問題となっている。測定系装置の老朽化対策については2013年度に開発した装置にて対応済となっているが、加速器本体は老朽化したままであり、早急の対策が望まれる。今後も引き続き関係機関に対して更新についての働きかけを行っていくとのことであり、その取り組みに期待したい。</p> <p>懸案であった欠員の専任教員の補充が行われたことで今後の研究活動に弾みが付くことが期待される。</p>
現状分析に関する所見
1 理念・目的
1.1 理念・目的は、適切に設定されているか。
<p>イオンビーム工学研究所では、「建学の精神に基づき、時代の最先端を行く高度な研究の為に研究所諸設備を有効に活用するとともに、本学の教員・大学院生・学部学生の研究・教育に資して人間力豊かなリーダーを育て、産学との共同研究や交流の場の提供を通じて「イオンビーム工学技術」の社会への還元、研究を推進すること」が目的として設定されている。</p>
1.2 理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。
<p>理念・目的については、ホームページを通じて周知されている。また、毎年度法政大学イオンビーム工学研究所報告を各大学および関連研究機関、企業へ送付することにより、大学構成員のみならず社会に対しても広報が行われている。</p>
1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。
<p>イオンビーム工学研究所運営委員会および同所員会議で、設備整備、研究員の委嘱、シンポジウムのテーマ設定など、理念・目的の適切性を検証している。当該の所員会議には学外者も迎え、理念・目的に関して学外者を交えた議論を行っており、第三者の意見を聞き、検証を行う場として機能している。</p>
2 研究活動
2.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。
<p>イオンビーム工学研究所の2014年度における研究・教育活動の実績として、シンポジウム（3名の招待講演、一般講演18件、参加者107名）、公開セミナー（学部学生・院生を対象、26名参加）、「放射線安全取扱い講習会」（144名参加）などが実施されている。</p> <p>また、出版物として、「Report of Research Center of Ion Beam Technology Hosei University」、「イオンビーム工学研究所報告」を刊行している。研究成果としては、論文発表7件で、国際会議での発表8件、国内学会、研究会での発表23件、招待講演1件などが挙げられる。</p> <p>所員の過去10年の論文引用数は延べ560件ある。当該年度に限っても、web of scienceによれば延べ219件と活発に引用されている。</p> <p>第三者評価などの組織はないものの、環境放射線観測やNHKでの放映など、社会的に当研究所の重要性が評価されている。</p> <p>外部資金については、環境省、(株)日立金属、(株)日立製作所からの委託研究を実施している。産業技術総合研究所、京大原子炉実験所、通信総合研究所、宇宙航空研究開発機構(JAXA)、カリフォルニア大学San Diego校との共同研究を実施している。その他企業の寄付・受託研究を受け付けている</p>
3 管理運営
3.1 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。
<p>イオンビーム工学研究所は法政大学イオンビーム工学研究所規程に則った運営委員会を設け運営されている。専任教員採用にあたっては付置研究所等専任教員の身分審査に関する規程に従って行われている。</p> <p>運営委員会の下に設置される小委員会については、設置に係る規定が運営委員会規程に定められている。また、小委員会のうち共同利用委員会規程は重イオンビーム反応解析設備共同利用委員会規程が法政大学規定集の中に設定されている。</p>
4 内部質保証
4.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。
<p>質保証に係わる仕組みは、PDCAサイクルに対応させると、イオンビーム工学研究所の運営委員会、小委員会、将来計画委員会において計画(P)（中・長期計画、放射線講習、シンポジウムの開催、セミナーの開催、研究所報告、その他）をたてて年度目標に反映させる。これらの実行(D)後に運営委員の意見のみならず大学評価室からの意見も参考にして評価(C)を行い、計画を練り直している(A)と整理され、PDCAのそれぞれの機能を実現している。</p>

現在運営委員は7名で、それ以外の所員が13名（学外者を含む）おり、所員会を開催し審議することで内部質保証システムが機能している。さらに、大学評価委員会の評価結果を運営委員会で審議し、可能な範囲で対応することでもシステムを機能させている。

教育研究等環境【任意項目】

教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。

日常業務を補佐する臨時オペレーター（学生）はいるが、技術スタッフがいないため老朽化の進んだ装置の保守が頻繁に必要で、専任教員の研究活動に支障を来しているなど、教育研究支援体制が適切に整備されてはいない面がある。2014年9月にも研究所担当理事へ技術スタッフの必要性をアピール済みであり今後期待したい。

社会連携・社会貢献【任意項目】

教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。

法政大学イオンビーム工学シンポジウム、出版物の毎年刊行、主要図書館や関連研究機関に配布するなど、教育研究の成果を社会に還元している。

学外の多くの研究機関と共同研究を実施するとともに、環境放射線測定の依頼にいつでも対応するなど学外組織との連携協力、地域社会との連携などを行っている。

2014年度目標の達成状況に関する所見

イオンビーム工学研究所の2014年度に掲げられた目標については、水素の定量分析を可能とする装置の構築、研究環境の安全対策、過去と同様の規模となるシンポジウムの開催など、全て十分な水準で達成されていると見ることができる。施設老朽化の問題は依然として残っている部分があり、2015年度では達成目標にも掲げられているので、今後期待したい。

2015年度中期・年度目標に関する所見

イオンビーム工学研究所はこれまでの実績から、教育研究の内容などに関する目標は達成されるものと思われるが、記述はあまりに簡潔であり、いま一步詳細な記述とすべきようにも思われる。

欠員充足問題は、本研究所としては専任教員2名の定員枠があり、専任教員1名分未達状態であったところ、今回任期付き教員1名が採用された、と言うことで人数的には充足されたが、採用枠としては未充足であると認識されている。そこで、2015年度でも欠員充足問題が掲げられているが、その場合、教育研究成果も含め、具体的な成果目標を明示する必要があると判断される。

総評

イオンビーム工学研究所設置の目的・理念に応じて高い専門性を持つ研究活動が活発に行われ、シンポジウムや刊行物により社会への還元がなされるなど、その教育・研究活動により研究所の社会的役割を十分に担っている。

懸案であった欠員の補充が実現し今後の研究活動に弾みがつくことが期待される。

第三者による研究所活動のチェックなど、いわゆる質保証システムについては一層の充実が期待される。一方、大学評価委員会として施設老朽化問題について意見を述べる立場にはないが、施設の更新についての働きかけには期待したい。